

人口ビジョン

平成27年度～平成72年度（45年間）

長期展望（2060年を視野）

人口減少問題の克服

1 基本的視点（将来の方向性）

①若者世代の就労と子どもを産み育てやすい環境を整備する

②教育の充実、地域特性にあった就業機会の拡大を図り、人口の流出に歯止めをかける

③人口減少・高齢化社会に対応した魅力ある都市を構築する

2 将来の展望

○2060（H72）年の人口目標：10万人

※総務省推計に基づく2060（H72）年の推計人口：84,033人

総合戦略

基本目標（数値目標）	施策の基本的方向	重要業績評価指標（KPI）	具体的な事業
I 大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり 支援による新規雇用者数：420人（5年間計） プロジェクト創出件数：58件（5年間計）	医工学連携をはじめとした新産業の創出	・新規プロジェクト活動支援件数：16件（5年間計）	○医工学連携推進事業 ○新産業創出支援補助事業
	地場企業の育成・企業立地の促進	・企業立地件数（新設・移設・増設）：18件（5年間計） ・支援による就職者数：405人（5年間計）	○地域産品ブランド化支援事業 ○企業立地促進補助事業 ○空き店舗有効活用等商業活性化事業 ○地域企業魅力発見事業 ○市内ITベンチャー企業への支援 ○高度人材確保促進事業
	創業の支援	・創業支援件数：18件（5年間計） ・支援による新規就業者数：15人（5年間計）	○がんばる農業応援事業 ○企業力アップのための産学交流事業 ○創業支援プログラム推進事業
	大学との連携推進	・大学との連携事業件数：24件（5年間計）	○市内大学による地方創生事業への助成 ○インターンシップの推進 ○学生向けビジネスワークショップ事業
II 安心して出産・子育てができるまちづくり 合計特殊出生率：1.7 子育てしやすいまちと評価する人の割合：50%	婚活支援	・イベント、セミナー参加者数：900人（5年間計） ・イベントに満足している人の割合：80%	○出会いの場創出支援事業
	妊娠・出産・子育ての一貫した支援	・産科医・小児科医の相談医登録件数：30件 ・不妊治療助成件数：480件（5年間計）	○子ども医療費助成事業 ○子育てガイドブック事業 ○ひとり親家庭等医療費助成事業 ○ハロ-赤ちゃん事業 ○不妊治療助成事業
	子育てしやすい環境の充実	・待機児童数ゼロを継続 ・放課後児童クラブ登録児童数：2,064人	○子育てプラザ整備事業 ○放課後児童健全育成事業 ○子育て世帯への経済的支援 ○保育所等の受入体制の充実 ○三世代同居等推進事業
	仕事と生活の調和に向けた支援	・休日等子育て支援事業利用件数：300件（5年間計）	○休日等子育て支援事業 ○仕事と子育ての両立応援セミナー
III 次代を担うひとを育てる学びのまちづくり <small>（小）全国標準学力検査NRT・CRTと（中）標準学力分析検査」で全ての学校が全国平均を上回る 発展、応用の学力の指標となる「全国学力・学習状況調査」で市平均が全国平均を上回る</small>	特色ある学校教育の推進	・自校で実施されている教育について満足している児童生徒、保護者の割合：80%以上	○小中一貫教育推進事業 ○多層指導モデルMIM（ミム）、協調学習の推進
	学力レベルの向上	・自校で実施されている授業に対して、よくわかる、よく内容を理解していると感じている児童生徒の割合：80%以上	○徹底反復学習の推進 ○放課後子ども教室推進事業 ○ICT教育の推進
	国際交流を通じたひとづくり	・自校で実施されている英語力の向上に関わる取り組みにおいて、「授業が楽しい」と感じている児童生徒の割合：80%以上	○国際交流推進事業 ○小学校英語教育推進事業
	高等教育支援	・奨学金資金募集定員における新規貸付人数の割合：50%	○奨学金制度 ○スポーツ・文化育成事業
IV 健幸で魅力あふれるまちづくり 社会増減の純移動率ゼロを維持 1人あたり医療費を5年間維持	健幸都市いづかの実現	・「健幸都市いづか」関連事業参加者数：171,000人（5年間計） ・特定健診受診率及び特定保健指導率：60%、80% ・地域包括ケア拠点での在宅復帰に向けた相談対応件数：200件（年間）	○地域包括ケア拠点事業 ○健幸都市推進事業 ○健幸ポイント事業 ○各種健診等事業の推進
	拠点連携型の都市づくりの推進	・コミュニティバス等公共交通の利用者数：65,000人（年間） ・立地適正化計画の策定及び都市機能誘導区域の設定	○公共交通網の充実 ○コンパクトなまちづくりの推進 ○浸水対策事業
	観光の振興、地域資源の活用	・観光入込客数：355万人（年間） ・ツアー団体件数（国内・国外）：100件（年間）	○観光施設等保存整備事業 ○観光客集客推進事業
	新しい時代を担う地域づくりの推進	・買物支援サービス等延べ利用者数：3,600人（年間） ・自治会加入率：72% ・自主防災組織数：20組織	○地域づくり推進事業 ○マイホーム取得奨励事業 ○住宅リフォーム補助事業 ○自主防災組織育成支援事業 ○スポーツ・文化振興による地域活性化 ○空き家バンク事業 ○移住・定住促進事業 ○定住自立圏構想